

第6回駒ヶ根市自治組織の在り方検討会 会議録

日時: 令和6年10月23日(水)

19時～20時30分

場所: 駒ヶ根市役所

保健センター大会議室

1 開会 19:00～19:01 (岡田副座長)

○ 欠席、坂本委員、庄村委員、菅沼委員、中沢委員

2 座長あいさつ 19:03～19:05

＜森岡座長 あいさつ＞

第5回では三つテーマ、グループ1、防災、2、ゴミや子育て、介護などのシステム、3、若い方に移住・定住してもらうには自治組織がどうあるべきかを議論した。発表でも、アイデアが出され、質疑が交わされる場面もあり、良い話し合いができたのではないかと感じた。白戸先生にもご指摘いただいたように、皆さん何となく議論の行き先や見えそうで見えない状況にあるのではないかと。もう少し我慢してすっきりした方向が見えてくるのを期待して議論を進めていただければと思う。今回はサブテーマとして自治組織がなくなったらどうなるのかということで、次第の方にも載せてある。あまり考えたくないような内容でもあるが、近隣の県ではそういう事例もある。目をそらさずに今日はこんなサブテーマで議論をしていただければと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

3 検討事項 19:05～20:25

(森岡座長) 進行

(1) グループワークについて説明 19:05～19:08

事務局説明 19:05～19:08

次第の＜グループワークの進め方＞、裏面名簿(25名出席)、会場図によりグループワークの結果発表の持ち時間は各グループ5分以内

(2) グループワーク 19:08～19:10

○ グループワークは前回と同じく50分間という事です。

○ 50分後の20時から結果発表を始める。タイムキーパーは時間管理を。

グループワーク【50分】19:10～20:00

＜目安の時間＞

①自己紹介 一人1分以内

【8分】19:10-19:18

②役割決め 進行役、書記、タイムキーパー

【2分】19:18-19:20

③グループワーク

【30分】19:20-19:50

④まとめ

【10分】19:50-20:00

(3) 発表・記録 20:00～20:20

(森岡座長)

○ グループ毎、検討結果発表の時間5分以内。

グループ(1)発表 20:00～20:05

(林委員)

グループ1の討議結果は次のとおり。

前回、会議から自主防やその災害を中心に考えていくという方向で話し合われた。

元々ある自主防災組織と、自治会は切り離せないのではないかという結論。

1年間だけでなく継続的に自治組合として活動する必要がある。地域性もあり、中沢地区、東伊那地区のように山間地では、地元の人でないと水害の水路の場所がわからず、自然と昔ながらの組織、自治会と自主防災組織ができています。

もし、組織がなくなったら、完全なボランティア精神だけで、自助の範囲で動くことになり、公助、助け合いの機能が働かなくなってしまう。

自助だけで、助け合いの機能がなくなってしまうと、会社組織に区のサービスを任せるということもできるかもしれないが、コストが増え税金が跳ね上がる。市の予算も十分賄えなくなる。

また、大規模災害の時に会社組織では全部の地区に対応できない。

やはり、地域のまとまりや、自治組織の活動は、なくすことはできないという結論。

そもそも集会所が避難所となっているのは、組織が歴史的に元々そこにあり、お金を出し合って、整備した施設で、自治組織があるから、施設を利用することができる。ゴミ出しも、目に見えない組織があるから入ってなくても困らないのであって、目に見えない恩恵を受けている。

自治組織に入っていない人には、入ってもらうために、加入する際の説明が足りないのでは。特に家を建てた後で、いきなり加入金を何万と請求されても抵抗がある。できれば土地を選ぶ時など早い段階で、できるだけ交流に係るお祭りや自主防災の仕組みや、それに伴う個々の負担について丁寧に説明したい。マニュアル化や足並みをそろえて実施することで、自治組織加入の問題や、納得をしたうえで地域に住んでもらうということに繋がるのではないかと。

問題の解決には、根本的な情報をきちんと提供することが必要。

例えば「今年はお祭りなので何万円ください」と急に言われても、抵抗を感じる。お祭りや防災は人をまとめるので、組織やその地域を作るツールとして、そういう機会を捉え、どうやって生かすか。市全体で共通認識をもって、加入の際の最初の説明から、丁寧に細部にわたり情報を理解してもらうようにし、組織に入ってもらう。入ることで人が繋がり、またお祭りを通して人がまた自治組織へつながる。そうした連携で新たに参加する方への認識を共有してそろえていくことが必要だということになった。

グループ(2)発表 20:05～20:10

(下井委員)

サブテーマ「自治組織がなくなったら」と、グループ2のテーマである生活のシステムや地域の役割を組み合わせで話し合った。

なくなったら困るということが各方面にある。

住民として困る事と市が困る事のふたつがある。

まず住民としての困ることは、ゴミについて、地域のステーション毎にルールがちがう。多くの方は、問題なくゴミが出せる。ゴミ分別、ゴミの収集も大田切のゴミステーションに持っていけばできるから、自治組織はなくてもいいのではないかとこの考え方もある。実は、ゴミの関係は、区の役員、環境美化の人がいろんな苦勞をして対策を立て、回収されず残った不良なゴミは環境美化の担当者が対応している。

地域によっては、歩いて集積所まで持っていけない人や、分別して出せない人のために、月に1回、有償ですが収集して回る地域もある。自治組織が中心になって動かししている。自治組織がなくてもいいんじゃないかという考え方もあるが、やっぱりゴミ関係では自治会の役員がいてもらわないと困る。それで若い人たちや区に入らない人たち

の中には、大田切ゴミステーションがあるので困らないというかもしれないが、年を取ると自分が困るということに繋がる。

次に子育ての関係ですが、区の行事でいろんな催し物をしているが、そこで子供たちが巡り合って友達ができたり、元気な良い子が育ったりという、手助けをしてるという部分と、登下校のときに子供たちを見守り、子供たちの安全を確保する役割を果たしている。なくても過ぎていってしまうかもしれないが、よい子を育てる、将来の駒ヶ根市を背負い、各地域で健全な大人として、我々の仲間に入ってくれる良い子を育てるという意味では、そういう子育てのバックアップが地域には必要ではないかということだ。

福祉の関係では、もし地域が福祉に関わっていかないと、福祉関係の職員がたくさん必要になる。全てに関係するが、例えば福祉の場合には医療費や介護保険料がアップして、市の財政を圧迫する。税金がアップして、税金が高いと言って、人が流出し、人口が減ってしまう懸念もある。という負のスパイラルに陥るという可能性がある。

それらを総合して、もし今説明の中でも、「なくてもできるのだけれども」という事があったが、自治組織が本当になくなった場合に、市はどうなるかということ、市は本当に困ることになる。

市の財政、それから人員、職員の負担増が目に見えている。市が回らなくなるのではないかということである。今現在、市のイベントや選挙立会い、それからハーフマラソン、その他のイベント等には区の役員が協力しているが、そういう人が集まらなり、市は困る。区の役員の仕事を、市の職員がやることになって、結局は市も大変困ることになるということである。

結論的にはやっぱり自治組織はなくなつては困る、必要だというところ。今まで自治組織が何をやってるかということ、トータルで市民の安心安全を確保しているという大きな役割を持っている。この部分が薄くなってしまうという懸念がある。自治組織の存在意義は、住民の安心安全を守ることであり、非常に大切だという結論になった。

グループ(3)発表 20:10~20:15

(伊藤委員)

まず「自治組織がなくなったらどうなるか」から話し始めた。結論的には、どうなるかわからなかった。分からないなりに、なくなったら困る人は必ず出てくる。それから今の自治組織は本当にこのままでいいのかという問題意識がメンバーそれぞれにあった。

コミュニケーションや、配布物、交通環境整備、ごみ、福祉など、雑多なことを自治組織の中で行っている。このままずっと未来永劫やっていくのは難しいというのがメンバーの意見。どうすればいいかというと、必要なものからピックアップしていく。優先度の低いものは、他のところに回すというようなことも考え方の一つである。

例えば、個人的な思いだが、ゴミの問題ゴミ各自治会でゴミの出す場所を指定してっていうところをやったりやってるんですけども、それ以外に今私マンションに住んでいまして、勝手に週1回の全部のごみを集めていってくれる。ゴミの収集ってのは細かく細かく設定して分けてやっちゃうと、コストが余計にかかってしまう。まとめてやったらもっと安くなるのではないかなと思っている。先ほどわからないと言った中でも、必要なものは効率化して、やりやすい形で、他のところに任せられる事は自治組織でやるのではなくて、委託に出す等の方法が必要ではないか。

どの項目が必要なのかが不明だが、メンバーの中で出た意見では、一旦自治組織をなくして、絶対困るところが出てくるから、そういう項目をピックアップして大きな目的を持って活動していくことが大事だ。

特に、今、自治組織の中に入りたくない人にとって、ハードルは入会費である。それ

から月々かかる自治会費。募金などの様々な集金活動。これが頻繁に出てくると、非常に手間をかけるし、各世帯の負担も大きくなっていく。お金を集めるのを、ある程度まとめて集金するというようなことも考えたら良い。一括で結構大きな金額になるのでこれを押さえていく。なるべく安くするために方法。こちら移住定住の話に持っていきます。新規会員が増えなときに、新規会員の負担を減らすことが必要になって来る。

定住する方はメリットが何か欲しいところだ。自治組織として一例として、お金を儲ける仕組みがあると良いのではないか。例えば前回の検討会の中で、地域の魅力を発見して、それを外に発信し、外の人に来てもらうという方法を話し合った。

人に来てもらったときに、今現在、受け入れ体制あるか。自治組織として作るのはどうか。

例えばシェアハウスを個人でなく自治組織でやったらどうか。住民の中で空き家とか、高齢者しか住んでいない、部屋がいっぱい余ってるようなアパートなどを活用して、シェアハウスとか民泊を行ってはどうか。地区によってそれぞれ特徴があるので、例えば街中なら、長野県看護大学もあるので、学生を対象にしたシェアハウス。人が住むと管理してる家の人、高齢の方がいたときにその人を見守るという逆のメリットも出てくる。

シェアハウスに入るときに、自治組織に入ることは必須ならば、地域の方の活動にも参加してもらえ。観光地駒ヶ根なので、民泊を活用して長期滞在してもらい、東伊那、中沢の方だと、農作業など農業体験してもらいながら、しばらく滞在してもらおうということが出来る。

ただそれを家の持ち主だけでやると、なかなか動けないというところがあるので、地域の住民の中に取り組みしてる方、専門の方、アイデアをお持ちの方がいると思うので、協力して、新しいものを作って行くという方法がある。

これからどんどん人は減っていく。その中で、当然1人頭の負担はどんどん増えていく。それを緩やかにするために、外から人を呼んで、実際住んでもらってお金を落としてもらい、さらに組織自体の魅力、人が自治組織に入りたいと思うような動機になるような魅力を打ち出すことが大事だという結論になりました。

(4) 質疑・講評 20:15~20:20

＜質疑＞なし

＜白戸先生 講評＞

聞いてそうかなと思ったり、面白いなと思ったりしたことを、いくつかお話をさせていただければと思います。

防災のところで情報の提供というか、多分、自治組織はいろいろな事をやっていて、例えば組織がなくなると街灯がつかなくなるとかね。街灯が点かなくなって真っ暗になる。で、誰も面倒を見る人がいないというようなことは、割と知らなかったりするんです。

もう1回、他のグループでも出てましたが、どういう役割を果たして、必要なこと、必要じゃないこともという検証をやって、それを丁寧に伝えていくってことはすごく大事です。新しく来た人に、いきなりじゃなくて、関係を作った上で、徐々に引っ張り込むというような丁寧さがすごく大事だということをおっしゃってたのがすごく印象に残りました。

今、実は松本大学の学生たち4年生は卒業研究で、上土商店街で防災ということをキーワードにしながら、町会の防災部があるのですが、その人たちと一緒に防災マップ

とか作ったりしています。どこが避難所とかはありますが、例えばその役員の人がどこに行って、その人のところに行けば話を聞いてくれるっていうのが、マップに落ちてないんです。そういうのも入れてマップを今一生懸命作っていて、11月3日に市民祭があるんですけど、歩行者天国になってお祭りで人が歩くので、逆にその日にリヤカーとか車椅子を動員して、人混みの中を実際の避難所まで何分で行けるかっていう調査をしてみようと考えています。

ただ、やはりそれは、地域によってみんな違うんです。一つ一つの地区や区で、全部同じにはならないので、本当に丁寧にその一つ一つ検証していく必要があるなと思っています。

上土でやったときに学生がショックを受けたのは、ちょうど9月15日敬老の日に、町会長さんと民生委員さんが、お祝い金と補助金で買ったヘルメットを、町の中の38名の高齢者に配りました。1件1件行ったら38件のうち玄関先に出てきて受け取った人は半分しかいなかった。10件ぐらいはそもそも反応がなくて、もう10件はいるんだけど、「出られないのでそこにかけてください」と言うんです。

よく友愛訪問で来るんだけど、来られる人が、人様に来てもらうんだったら寝間着のままではいられないし、座布団の1枚も用意しなきゃいけないし、できたらお茶が必要でお菓子が必要だ。じゃあ、来なくていいですとなる。関係がないところに行ってもやっぱり出てこない。それを学生はすごくショックを受けたんですね。

実際に災害が起きたときに、多分10件ぐらいは反応がなかったらどうするんだろうということが課題として登ってきた。それだから、実際にいろんなことをやる中で、その町の課題を見つけています。

逆に商店街の若い人たちが今ある商店街に90件あるんですね。でも振興組合に入っているのは19件しかなくて70件の特に若い最近お店を開いた経営者が、どうやって街づくりに巻き込むかというのが、ここ5年位ずっと課題だったんです。

ところが今度防災やったら実は町会にはみんな入ってたんですよ。ゴミ捨てなきゃいけないから。それで、この防災の話をしたら、若い経営者がみんな食いついてくるんですね。なぜかという、もしお店にお客さんがいるときに地震が起きて帰れなくなったら、どこにお客さんを行かせればいいんだとか、だから結構それって、お店にとってみればものすごい課題なんですよ。だから、それって一つ一つの町で実際にそういうのを突き詰めるようなことをやっていくというのが必要なんだろうなというふうに感じました。

それから生活のところで、安心安全の話が出ました。実際にあの警察に、卒業生の何人かお世話になって、警察官になったんですけど、彼らが言ってたのは、高齢者の詐欺ってありますよね。布団買わせたり、ああいう人たちって、町会の掲示板を見るんです。町会の掲示板を見て、余り貼ってなかったり、古い掲示物がそのまま残ってて破れかけていたりすると、「ここはいいな」と思うそうです。

空き巣もそうなんですよ。要するに横の繋がりが無いっていうのは、そういう人たちにとって、ものすごくやり易いわけです。1ヶ所で行ったら、情報が回っていれば、みんな断られるんでしょうね。

しかも高齢者が、例えばそういう高額なものを買わされることが多いですよ。でもね、あれって半分ぐらいは騙されてるってわかって買ってる人が多いんですよ。でも、騙されても、自分を頼ってくれる。若い子がね、困ってるのを助けてあげられる関係っていうのが、時には嬉しいんです。騙されてもいいから、お金払えばこの子は助かるかもしれないと思ってしまうという心理もあって、それはやはり、地域の中のお年寄りの関係性ですよ。

逆にそういう関係性がないんですよ。家族にもないし、地域にも多分なかったと思うんですね。そういうことを考えていくと、意外と地域の役割というのは沢山あるんじゃないか。そういうこともちょっと頭に入れておく必要があるのかなと思います。

いずれにしても、その最後のグループの発表にもあったように、一つは区とかって、やっぱりどこにあるかとか、都市部にある、山間部にある、あるいは農業地帯にある、それから歴史だとか文化とか今までの経緯で一つ一つやっぱみんな違う。だから一概に一つこういうふうにくっついてあるべきだっていうのはなかなか難しいので、むしろその区ごとに何ができるか。今はワンイシュー、要するに言ってみれば区ってというのは総合的に色んなことをやらなければいけないというふうにやってきたんだけど、その中でも何かうちは特別にこのところを力入れるんだっていうところを作っていく。あるいはみんなで見つけていくっていう作業も何か必要なのかなって。そんなことを感じました。

そうですね。大体そんなところで。でも、お話を聞いてて、区でやらなくなったら、市の税金が上がるっていうね、それってやっぱり、「自治組織」の問題でも、「自治」の問題を皆さん議論をさせていただいたのかなと思って、すごく良い議論だったかなと思って聞いてました。ありがとうございました。

(森岡座長)

- ありがとうございました。
- それでは、質疑は以上とさせていただきます。
- 他に質問・ご意見のある方は、次回会議までに事務局へお寄せいただくようにとのことです。よろしくお願いします。

4. その他 20:20～20:30

(森岡座長)

- それでは、4. その他です。
- 事務局からお願いします。

事務局より今後の予定

5. 閉会 20:30

(岡田副座長)

- 以上で第6回駒ヶ根市 自治組織の在り方検討会を閉会いたします。皆様お疲れさまでした。

以上終わり。

全体終了 20:30